

IX

地域のことは 地域で決める



1

県財政の健全化を早期に実現

現状と課題

第2次行革プランの策定から3年目にあたる平成25年度は、行財政全般にわたる総点検を行います。平成25年度国当初予算や地方財政計画を踏まえ、本県の平成25年度当初予算を発射台とし、財政フレームを試算したところ、435億円の要調整額を生じる厳しい財政状況となっています。

第2次行革プランに基づき、行財政構造改革を着実に推進し、持続可能な行財政基盤を確立していく必要があります。



政策と実績等

● 十分な説明責任を果たし、県民に見える透明性の高い行革を推進

・ 行革審議会による審査や行革県民会議における意見聴取を実施

▶▶▶ H23.9 H22年度実施状況報告

H24.2 H24年度実施計画の策定

H24.3 第2次行革プランの変更

H24.9 H23年度実施状況報告

H25.2 H25年度実施計画の策定

H25.3 第2次行革プランの変更

● 一般行政職部門職員数削減目標

【削減目標】

一般行政部門	前期 (H20～H22実績)	中期 (H23～H25)	後期 (H26～H30)	期間計 (H20～H30)
	約△14%	△10%	△6%	△30%

【現員】

区分	H19.4.1	H24.4.1 現在 ①	H25.4.1 見込 ②	中期 (H23～H25)		期間計 (H20～H25)	
				増減 ②-①	増減率	増減	増減率
一般行政部門職員	8,279	6,642	6,405	△237	△9.3%	△1,874	△22.6%

● 地方交付税の復元・充実と地方一般財源総額の確保

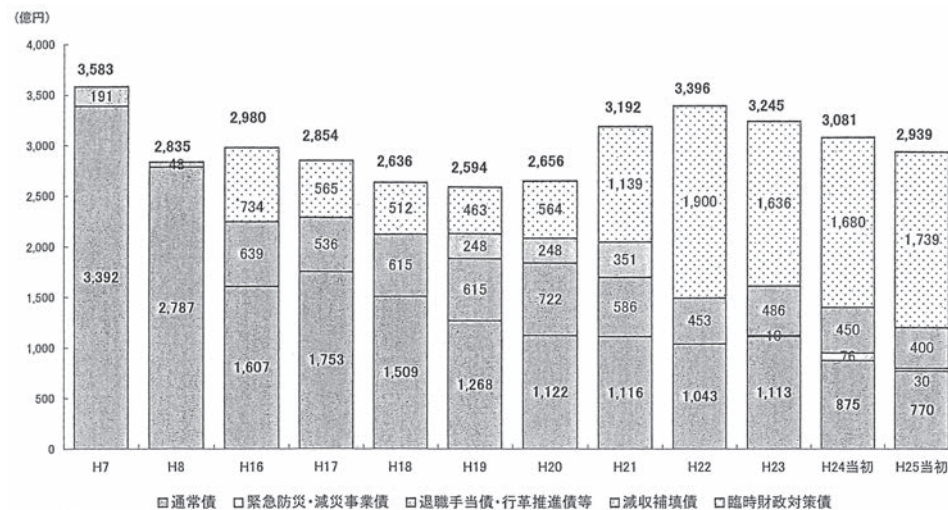
・ 全国知事会等と連携した国への提案 ▶▶▶ **23年度提案活動：9・10・2月**

● 課税自主権の活用を積極的に検討

● 地方税財源の充実強化と偏在是正

● 地域特性に応じた地方機関の再編

● 県債発行高の推移



2 地方主導による関西広域連合を受け皿とした、 国からの権限移譲を推進

現状と課題

関西広域連合は、特に、国からの権限移譲を促進するため「国出先機関対策委員会」を設け、国に対して重点的に移譲を求める広域事務の選定や具体的な事務処理の仕組み等の検討を進めるとともに、関西の広域行政の責任主体として広域防災など事務を展開しています。

政策と実績等

- 関西広域連合の機能強化と連携分野の拡大
 - ▶▶▶ 連合議会の充実にあわせ連合議会にも、本会議の回数増（年2回→年4回）や総務常任委員会のほか産業環境、防災医療常任委員会を設置し、議論の活性化に努めている
 - ▶▶▶ 広域連合の将来像などについて住民等から幅広く意見を聴取するため、各分野の代表、学識経験者、公募委員らによる関西広域連合協議会を設置。産業・経済など分野別意見交換会を開催
- 関西すべての県及び政令市の参加促進
 - ▶▶▶ 平成24年度大阪、京都、堺、神戸の4政令市が正式参加実現
 - ▶▶▶ 未参加の奈良県へ井戸連合長、広域連合議会から参加を働きかけ。奈良県で議会広域行政調査特別委員会（9人）が検討中

● 関西広域連合議会



- 関西広域防災計画の策定
 - ▶▶▶ 広域連合広域防災局を持つ兵庫県が中心となり、「関西防災・減災プラン」を策定、その中で「地震・津波災害対策編」及び「原子力災害対策編」など、順次策定・更新している
 - ▶▶▶ 同プランの策定を契機に、同プランの具体的な手続き等を定める関西広域応援・受援実施要綱を作成した
 - ▶▶▶ 広域応援訓練、同図上訓練を実施し、緊急時の対応力を高める取り組みを続けている
 - ▶▶▶ 原子力発電所等の事故災害に備えて情報連絡に関する覚書を関西電力などと締結
 - ▶▶▶ 九州知事会と大規模広域災害が発生した際に備えて相互応援協定を締結
- 地域特性を生かした広報観光協力の推進
 - ▶▶▶ 広域連合広域観光・文化振興局を持つ京都府が中心となり、「2025年の訪問外国人客数を約1千万人に」を目標に掲げ海外でのトッププロモーションなどを展開
- 出先機関をはじめとする国からの事務・権限の移譲
 - ▶▶▶ 国出先機関の移管は平成24年11月に関連法案が閣議決定されたが、法案提出はされていない
 - ▶▶▶ 近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管に向けて、法案提出を働きかけるとともに、戦略の見直しをも含めた多様な取り組みを検討する
 - ▶▶▶ 市町への説明会を開催し、引き続き理解を深める
- 地方分権改革の一層の推進
 - ▶▶▶ 新政権に対して、国と地方の関係の再構築を要請、役割分担を求めた
 - ▶▶▶ 道州制議論に対して地方の意見を最大限に反映させるために「国と地方の協議の場」の活用を要請
 - ▶▶▶ 分権型地方税財政制度の構築へ政府に働きかけ

3 二重行政を廃し、市町との明確な役割分担と権限の移譲



現状と課題

分権社会にふさわしい自立的な県と市町との役割分担のもと、県から市町への権限移譲や市町との重複事業等の廃止、事務の共同処理の推進などに取り組んでいく必要があります。



政策と実績等

- 県から市町への権限移譲の促進と市町との重複事業の徹底排除
- 住民に身近なサービスは市町が実施し、県は広域調整や専門的、先導的な分野に特化
 - ▶▶▶ 法定移譲の本格施行に向け、市町の事務処理体制整備への支援を実施
 - ▶▶▶ 県独自の権限移譲：
 - 平成23年度 5業務 43事務の新規移譲を決定
 - 平成24年度 18業務 141事務の新規移譲を決定
- 市町が実施すべき事業については、その独自性を尊重し、必要に応じて適切に支援
- 県と市町の役割分担を踏まえた県民局の再編



● 県から市町へ移譲する事務

(1) 平成 25 年 4 月施行分

移譲事務	移譲先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器の販売許可 ・ 農地の賃貸借の解約許可 ・ 障がい児施設等事業者の業務管理体制の届出受理 	神戸市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽の保守点検等に係る報告徴収 	建築主事設置市 ※政令市・中核市は移譲済
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特設水道の布設工事の設計確認 	全市 ※政令市・中核市は移譲済
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定建築物建築等計画の認定に係る敷地調査 	全市町 ※建築主事設置市は移譲済
<ul style="list-style-type: none"> ・ 液化石油ガス器具販売店舗への立入検査 ・ 電気用品の提出命令 ・ ガス用品の提出命令に伴う損失補償 ・ 特定製品の提出命令に伴う損失補償 	全町
<ul style="list-style-type: none"> ・ ばい煙発生工場の設置届の受理 ・ ダイオキシシン発生施設の設置届の受理 	明石市

(2) 平成 25 年 9 月 (改正動物愛護法の施行月) 施行分

移譲事務	移譲先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種動物取扱業者からの届出受理 	姫路市、尼崎市、西宮市

(3) 平成 26 年 4 月施行分

移譲事務	移譲先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 受胎調節実地指導員の指定証の交付 	神戸市

(4) 平成 27 年 4 月施行分

移譲事務	移譲先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地造成工事規制区域の指定 ・ 宅地造成に関する工事の許可 	伊丹市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近郊緑地保全区域内の行為の届出受理 	芦屋市

※上記の他、建築主事設置市に移譲されていた低炭素建築物新築等計画の認定に係る敷地調査について、平成 24 年 12 月 17 日より全市町へ移譲済み。

4 県民のNPO・ボランティア活動を支援



現状と課題

県は、「ひょうごボランティアプラザ」を中心として、基金等を活用しながら様々な団体の活動を積極的に支援しています。

しかし、大部分のグループは、活動者数の不足、世代交代の遅れ、資金不足、能力向上などの課題を抱えています。



政策と実績等

- ボランティア活動支援を行う市町窓口（担当課）の設置支援
- 高齢者大学等地域の課題に対応できる幅広い人材を育成

- ・ いなみ野学園

年度	H22	H23	H24 (目標)
受講者数	9,258人	13,439人	14,640人

- ・ 阪神シニアカレッジ

年度	H22	H23	H24 (目標)
受講者数	1,125人	1,673人	2,610人

- ・ 地域高齢者大学

年度	H22	H23	H24 (目標)
受講者数	2,413人	3,609人	6,000人

● いなみ野学園祭



● 地域団体・NPO 等が行う地域づくり活動を支援

- ・ 自治会、婦人会、老人クラブ、まちづくり協議会などの活動支援

年度	H22	H23	H24 (目標)
活動支援数	508件	749件	800件

- ・ ひょうごボランティア基金等を活用した行政・NPO協働事業助成と企業・NPO法人協働奨励事業の推進

年度	H22	H23	H24 (目標)
協働事案件数	212件	251件	250件

● 経験豊かな高齢者の活用支援

- ・ 団塊世代を中心とした元気高齢者の見守り活動への参加促進

● 若者が被災地でボランティア活動

